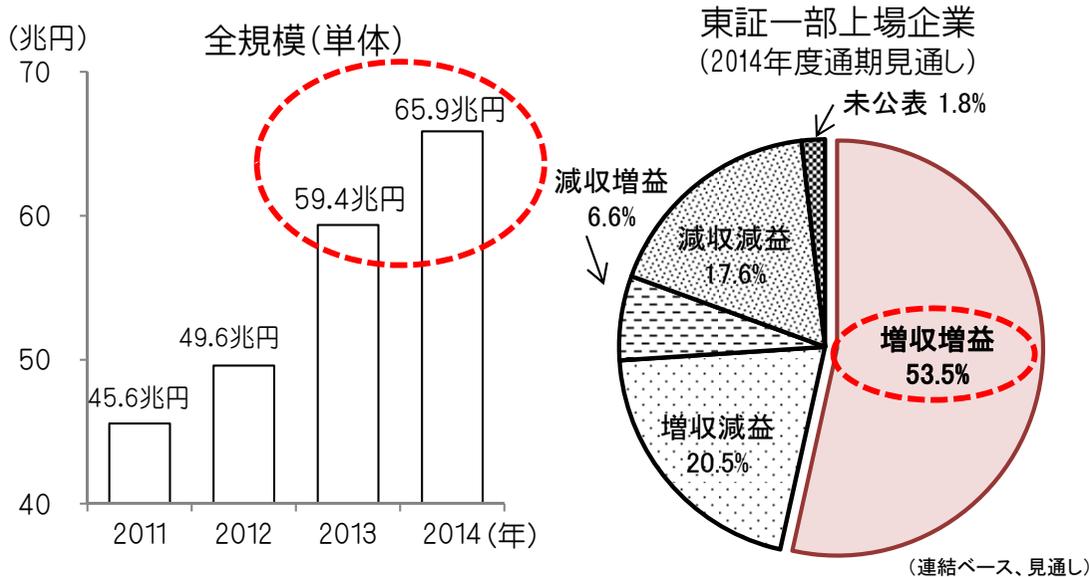


企業部門における改善の動きと 「稼ぐ力」の向上

平成27年3月11日
宮沢議員提出資料

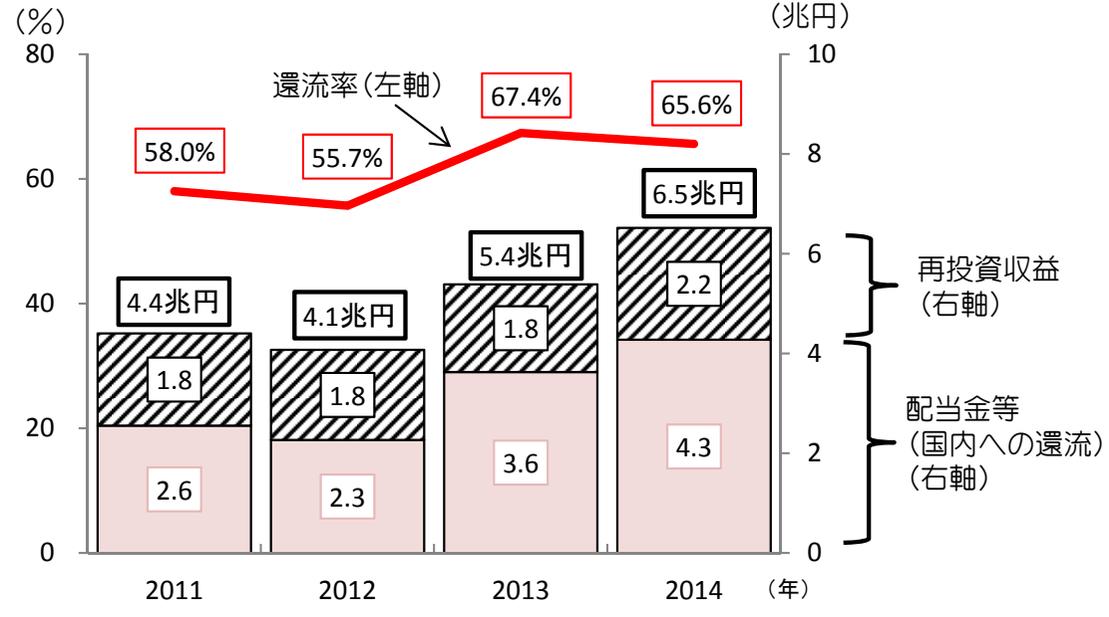
企業部門における改善の動き

【図1】 経常利益～過去最高の水準

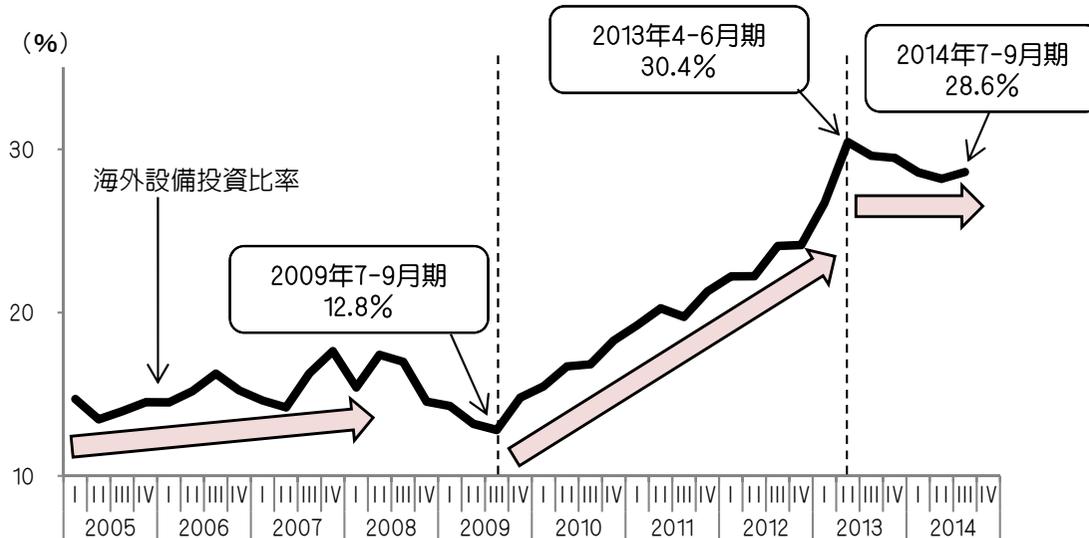


(資料)法人企業統計季報(経常利益(金融業、保険業を除く))、日経NEEDS

【図2】 海外収益～直接投資収益の7割弱は、国内に還流

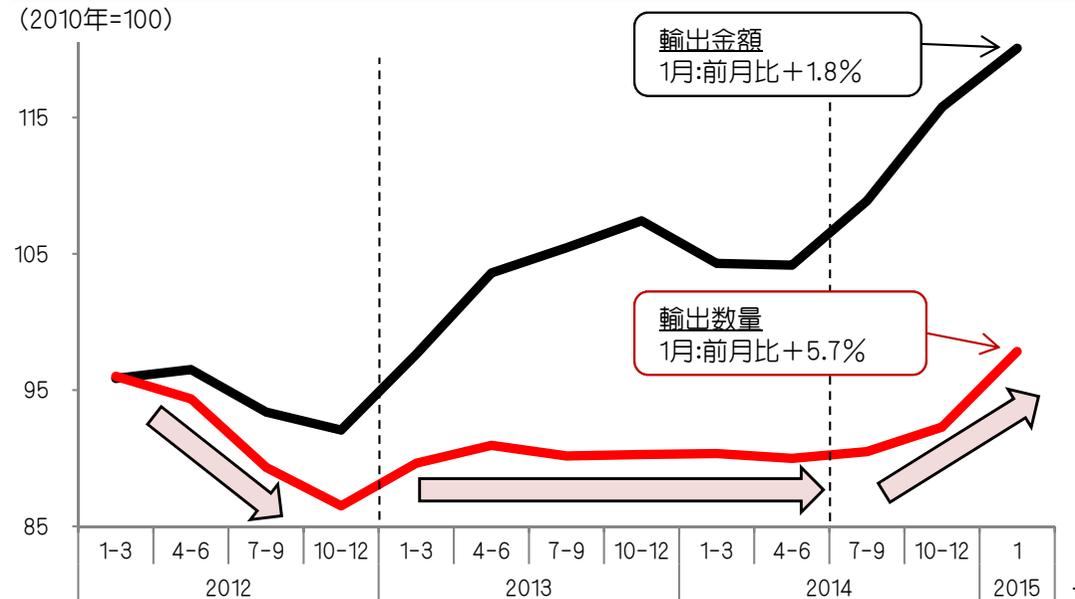


【図3】 海外設備投資比率～足下で、横ばい



(資料)海外設備投資比率は、海外現地法人四半期調査、法人企業統計季報による季節調整値(X-12-ARIMAによる試算値)。

【図4】 輸出～足下では、数量も増加



(資料)貿易統計 ※輸出金額は季節調整値、輸出数量は内閣府による季節調整値。

国内設備投資の動き

①電子デバイス スマホ向け部品の輸出増が投資・雇用を生む

輸出増加

- 村田製作所は、福井県越前市に新工場建設を計画。2年間で約100人の新規雇用を見込む。
- ソニーは、ルネサスエレクトロニクス鶴岡工場(山形県)を取得。

②電気機械 逆輸入していた家電製品の生産の国内回帰

国内回帰

- パナソニックは、14年7月、卓上IH調理器の組立工程を中国から神戸市に移管。
- OKIデータは、国内市場向けA3Eノックリター全ての生産を中国から福島市に移行。

③自動車 国内回帰・輸出増加と下請へのプラス効果

国内回帰
輸出増加

- 日産は北米向けSUVのローグについて、年間約10万台を国内生産・輸出とすること等を検討(福岡県苅田町、神奈川県横須賀市等)。
- 不二電子工業(静岡市)は、国内外の需要増大に対応するため、デンソー等が立地する壬歳市に生産拠点を新設。

④化学 電子材料の輸出増と設備投資

輸出増加

- 住友化学は、電子材料等により売上増加。リチウム二次電池用セパレータの生産能力を増強中(約2.3倍、50億円)(愛媛県新居浜市)。

⑤ロボット 中堅・中小でも投資の動き

人手不足への対応

- 安川電機は福岡県中間市に、ロボットの部品加工から組立までの一貫生産体制を構築。
- 武蔵野(埼玉県朝霞市)は、労働集約型の弁当盛りつけ工程に、ロボットを導入。

⑥航空機 輸出増と下請へのプラス効果

輸出増加

- 重工各社は、航空機部品増産のため、中部を中心に設備増強。三菱は下関造船所・広島製作所、IHJは相馬工場でも、設備を増強。
- ウラノ(埼玉県上里町)は、長崎県東彼杵町に工場を増設。3年で100名程度の新規雇用を検討。

⑦工作機械 世界需要の伸びを背景に輸出増

輸出増加

- ファナックは、栃木県壬生町に工作機械等の数値制御(NC)装置等の生産拠点を新設。2



「稼ぐ力」の向上に向けて

経営に対する働きかけ強化

会社法の改正

- ・社外取締役の導入を促進
(置かない場合は説明義務)

コーポレートガバナンスコードの策定

- ・上場会社のコーポレートガバナンス上の諸原則
(2名以上の独立社外取締役の設置等)

【次の一手】

「攻め」のガバナンス体制の強化

- ・取締役会への上程事項の見直し等
(「機動的」な経営を実現)
- ・社外取締役の更なる活用を促進
(経営に「多様な意見」を取り入れる)
- ・業績連動報酬の導入促進等
(「果敢」な経営へのインセンティブを付与)

- ・産業競争力強化法50条の活用
- ・グローバルベンチマークの策定

事業革新・再編

企業収益の改善

企業による 「攻め」の経営判断

- ・賃上げに向けた政労使の合意
- ・所得拡大促進税制

賃上げ

資金サイドからのモニタリング強化

スチュワードシップコードの策定

- ・顧客と投資先企業を視野に入れた「責任ある機関投資家」として果たすべき諸原則
- ・コードの受け入れ企業名を公表

GPIFの改革

- ・基本ポートフォリオの見直し
(運用資産の50%を株式投資へ等)

【次の一手】

企業と投資家の対話促進

- ・株主総会プロセスの見直し
(対話・議案検討の期間確保・質の向上)
- ・有用な情報の効率的開示
(年度・四半期、中長期的な企業情報)

- ・設備投資促進税制
- ・研究開発税制
- ・ベンチャー創造協議会の創設

攻めの投資

「成長戦略の見える化」、地方創生の推進等を通じた地域、中堅・中小企業の「稼ぐ力」の底上げ

(参考1) 2015年度に向けた民間消費、設備投資及び生産の動向
 ~4月以降は、いずれも、前年度比がプラスに転化

民間消費(実質)

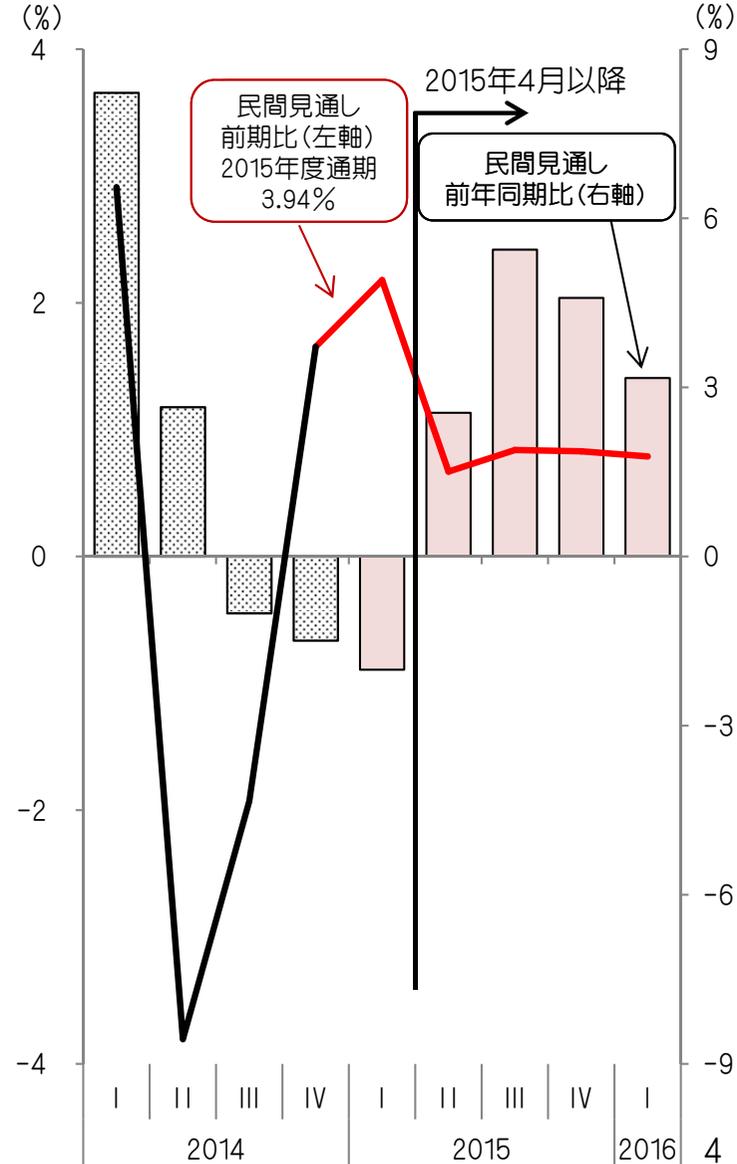
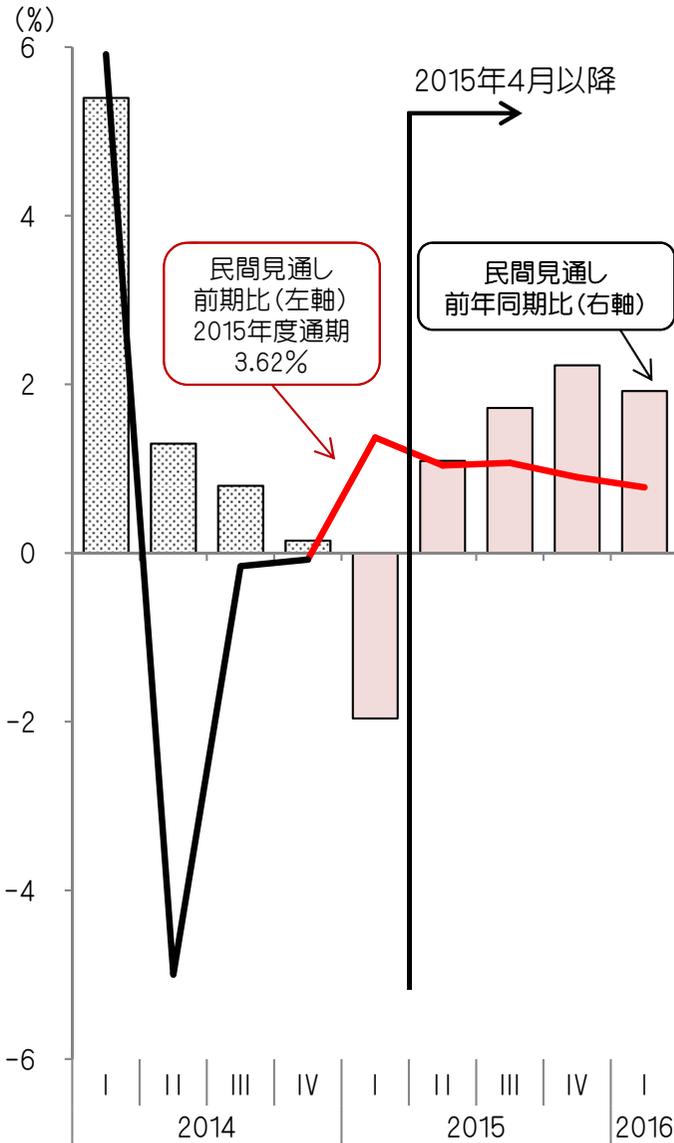
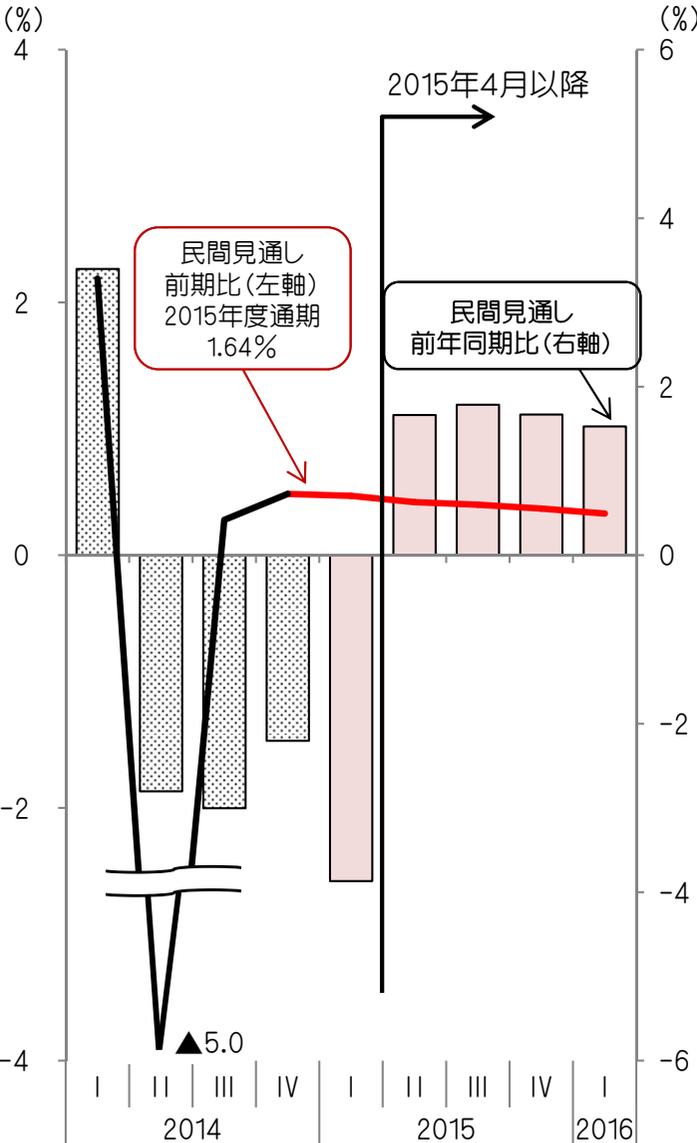
消費増税の反動減の終息、実質賃金の上昇により、対前年同期比で、消費はプラスに転化。

設備投資(実質)

過去最大の企業利益を受け、対前年同期比で、設備投資は増加。

生産

内外需の増加、交易条件の改善により、対前年同期比で、生産は上昇。



(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業生産」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト3月号」(2015年3月6日)
 ※2015年以降の前年同期比は、季調値から計算。

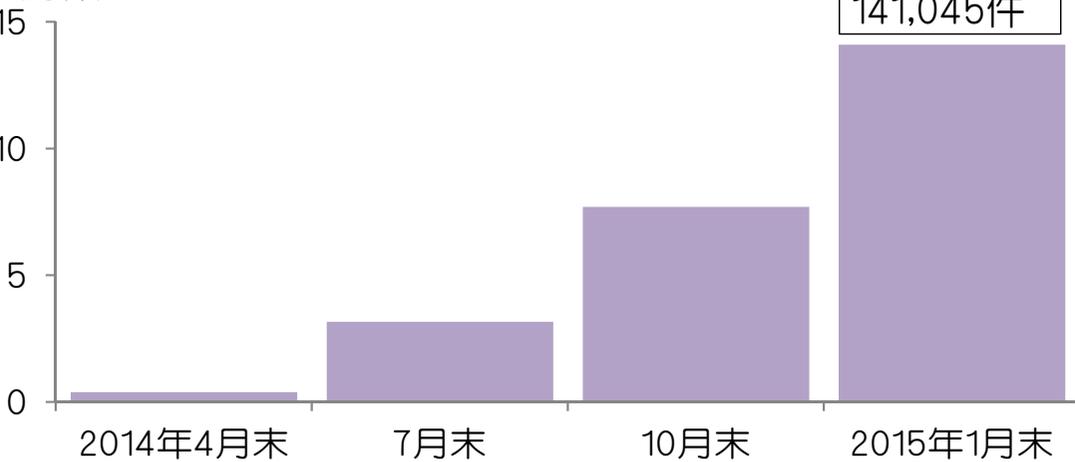
(参考2) 産業競争力強化法に基づく設備投資促進税制の利用状況

- A. 先端設備導入、B. 生産ラインやオペレーションの刷新・改善に資する設備投資について、即時償却又は5%税額控除により支援。製造業に加え、物流・流通サービス業等の非製造業も利用可能。
- 2014年1月の産業競争力強化法施行後、既に14万件超の申請あり。

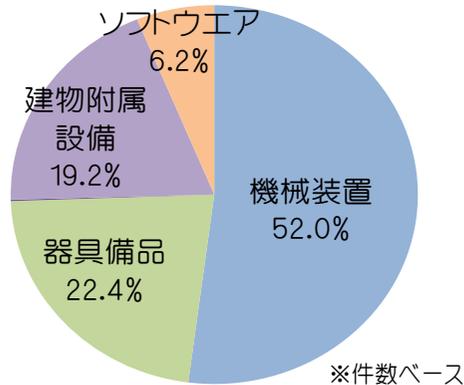
A. 先端設備単品の導入

旧モデルと比べて年平均1%以上生産性を向上させる最新モデル

(万件) 証明書発行件数(累計)



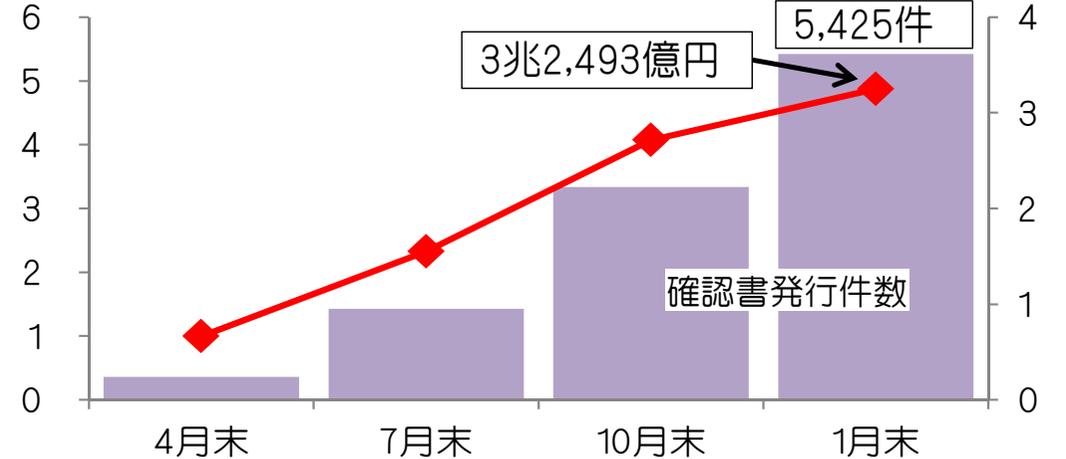
設備種類毎の内訳



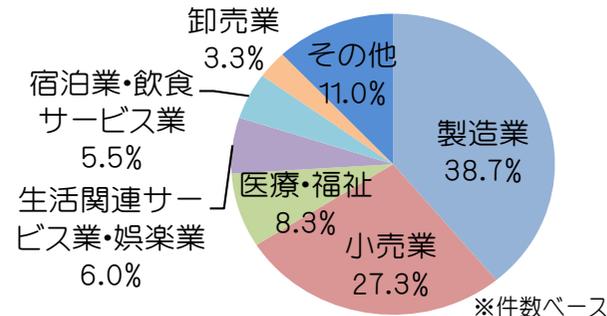
B. 生産ラインやオペレーションの刷新・改善

投資収益率が15%以上(中小企業は5%以上)

(千件) 確認書発行累計件数及び投資総額(累計) (兆円)



業種毎の内訳



企業規模毎の内訳

